

Weekly-Report

C X 週間展望（8月9日～）

日産証券

調査課 菊川 弘之

ドル・円(1)

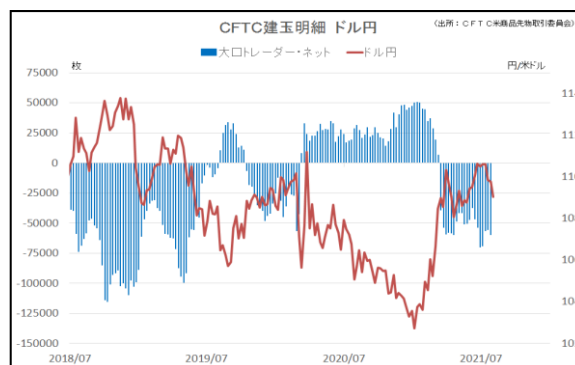
【先週レビュー】

先週レポートで《今週は米雇用統計（7月）を始め、マクロ経済指標が多く控える。ワクチン接種進展を受けて全米各地で行動制限の緩和・解除が進んでいる状況下、前回の雇用統計計測期間（6/6～12）終了後の6月15日にNY州とカリフォルニア州の最大規模の人口を誇る2州でも行動制限解除が発表されており、雇用が大きく伸びていることが期待されている。

変異株による新型コロナの感染拡大は死者数が抑えられているものの、半導体を中心にサプライチェーン問題が依然深刻化しており、雇用者数に影響を与える可能性も。8月の月間騰落率は、円高ドル安有利の傾向が強く、チャート上の一目均衡表の雲の下限と重なる109円水準を割り込んでくると、三尊天井（ヘッド&ショルダー）が意識される》としたが、先週は、前週までの円高ドル安の流れを引き継いで始まった。7月の米ISM製造業景況感指数は59.5と前月から1.1ポイント低下し、市場予想（60.8程度）も下回った。米商務省が発表した6月の建設支出も市場予想以下となり、景気のピークアウト観測が高まった。米長期金利は一時、前週末比0.07%低い（債券価格は高い）1.15%を付け、日米金利差の縮小を手掛かりとした円買い・ドル売りが優勢だった。

金融緩和の長期化観測もドル売りを誘った。ブレイナードFRB理事は7月30日、足元の雇用水準は目標に「まだ距離がある」と指摘した。テーパリング（量的緩和の縮小）は、学校の再開などがある9月のデータを待ちたいとの考えを示した。ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁も1日、米メディアで新型コロナウイルスの感染拡大で景気減速が強まる可能性を示唆した。

7月のADP全米雇用リポートで、非農業部門の雇用者数（政府部門を除く）が前月比33万人増と市場予想（65万3000人増）を大幅に下回ったことで、米金融緩和が長期化するとの見方が強まり、長期金利は低下。円買い・ドル売りが先行、108.69円（8/4安値）まで続落したが、7月の米サプライマネジメント協会（ISM）非製造業景況感指数が大きく上昇し、米景気の回復が鈍化するとの懸念がやや和らぎ、円売り・ドル買いが優勢に。7月の米雇用統計を6日に控え、週末にかけて、ポジションの巻き戻しが進んだ。



1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report

C X 週間展望 (8月9日～)

日産証券

調査課 菊川 弘之

ドル・円(2)

【週末のNY市場】

週末のドル円は、7月の米雇用統計で雇用者数が市場予想以上に増え、景気減速懸念の後退や米長期金利上昇を受け、円を含む幅広い通貨に対してドルが買われた。

雇用統計では景気動向を映す非農業部門雇用者数が前月比94万3000人増と市場予想(84万5000人増)を上回った。6月分も93万8000人増に上方修正された。失業率は5.4%と6月から0.5ポイント低下し、市場予想(5.7%)を下回った。

米債券市場では米長期金利が前日比0.08%高い1.30%に上昇し、日米金利差が拡大したことも円売り・ドル買いを誘った。

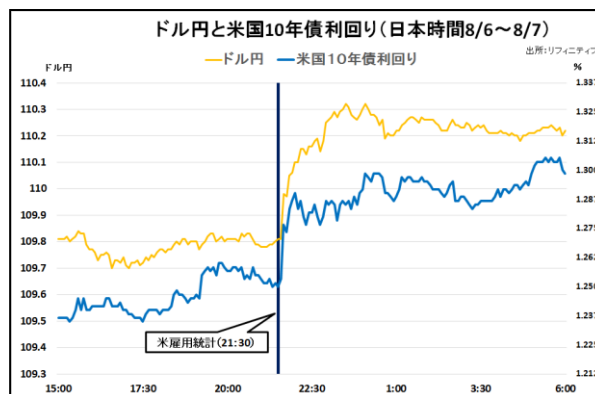
ユーロは対ドルで4日続落し、前日比0.0070ドル安い1ユーロ=1.1755~65ドルで終えた。米雇用統計の改善と米長期金利上昇を受け、ユーロ売り・ドル買いが優勢だった。

CFTC建玉明細(8/3現在)は、55,190枚の売り越し。前週(59,934枚の売り越し)から拡大。

NYダウは続伸した。前日比144ドル26セント高の3万5208ドル51セントで終え、過去最高値更新。米雇用統計で雇用者数が市場予想以上に増え、米経済の回復が続いているとの見方から景気敏感株が買われた。

ナスダック総合株価指数は小幅反落し、前日比59.355ポイント安い1万4835.762で終えた。

S&P500は続伸。前日比7.42ポイント高の4436.52で終え、連日で過去最高値を更新。



Weekly-Report

C X 週間展望 (8月9日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

ドル・円(3)

【今週見通し・戦略】

7月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比94万3000人増加。前月の93万8000人に続く伸びとなり、サービス業の労働需要が高まる中、米経済が力強い勢いを保ったまま下半期に入ったことが確認された。

ADP雇用統計が弱気であった反動もあり、強気の雇用統計を受けてドルが大きく上昇。クラリダFRB副議長とサンフランシスコ地区連銀のデイリー総裁は最近の発言で、テーパリング(量的緩和縮小)の準備を進めていることを示唆したが、今回の雇用統計が予想を上回ったことで、「9月FOMCで資産購入ペース縮小開始の可能性をアナウンスし、年末か来年初の開始」というシナリオが再び、意識され始めてきた。

ただ、ジャクソンホール経済シンポジウム(8/26-27)まで、雇用統計の流れが継続するか否かは不透明。雇用がパンデミック前の水準に遠く及ばない状況の中で、感染も再拡大しており、労働市場の回復は想定よりも鈍くなるのではとの不安もある中、FRBも当初よりは慎重になっている。米労働市場への復帰は想定以上に時間がかかる可能性も留意され、FRBの正常化も一定程度の時間がかかることが見込まれる。

米国のテーパリング開始期待が広がる中、雇用と並んでカギを握る米消費者物価指数(CPI)、米7月財政収支、生産者物価指数、輸入価格指数、ミシガン大学消費者信頼感指数も注目。ジャクソンホール経済シンポジウムで、パウエルFRB議長が講演に向けて、FOMCメンバーである米地区連銀総裁の講演も注目。

	3月	4月	5月	6月	7月
非農業部門新規雇用増加数 (内はADP発表(千人))	785 (519)	278→269 (622)	559→583 (886)	850→938 (692)	943 (330)
失業率	6.0%	6.1%	5.8%	5.9%	5.4%
労働参加率	61.5%	61.7%	61.6%	61.6%	61.7%
広義(U6)失業率	10.7%	10.4%	10.2%	9.8%	9.2%
平均賃金(前月比)	-0.1%	+0.7%	+0.5%	+0.5%	+0.4%

赤字は前月から修正 事前予想値・リフィニティ調べ
出所：米労働省、オートマテックデータプロセッシング(ADP)



Weekly-Report

C X 週間展望 (8月9日~)

日産証券

調査課 菊川 弘之

金標準先物(8/6 清算値:6,359円)(1)

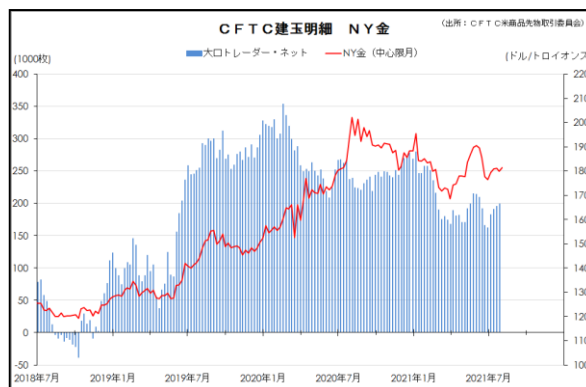
【前週レビュー】

先週レポートで「NY金は、200日移動平均線を一時回復したものの、週末段階では維持できず。52週移動平均線も回復できなかった。JPX金は、200日移動平均線・52週移動平均線共に上抜いているものの、マザーマーケットであるNY市場がこれらを上抜いてこない」と、東京市場も単独では上げ難い。

一方、内外共に、52週移動平均線を上抜いてくると、8月相場は、より強気感が増す。8月の月間騰落傾向を振り返ると、5分5分であるものの、直近の10年間は買い有利の時間帯でもある。

ジャクソンホールを睨みながら、保合いで日柄を稼ぎ、上放れがメインシナリオ。

パウエルFRB議長は記者会見で、ジャクソンホールシンポジウムに向け、講演原稿を執筆中と明らかにしたことで、これまで以上にジャクソンホールへ市場の関心は向いていく。ジャクソンホールや、9月のFOMCでテーパリングへの道筋を示し、11月FOMCでテーパリング告知、12月FOMCでテーパリング決定、2022年1月テーパリング開始、2023年3Qで利上げと言うスケジュール感にズレが生じるか否かが今後の焦点。8月に期限を迎える米債務上限問題の行方にも注意を払いたい。更に、英国防省は、イスラエル企業が運航する石油タンカー「マーサー・ストリート」がオマーン沖で攻撃された。イスラエルはイランを非難。イラン国営メディアは、今回の攻撃について、イスラエルが7/19-22日にシリアのシーア系民兵団の施設(軍事空港)を攻撃したことへの報復であると報じた。中東情勢の急変にも要注意」としたが、先週のNY金(12月限)は、強弱マチマチな米マクロ経済指標を受けてアップダウンしたものの、週末に雇用統計を控え、狭いレンジ相場が継続した。



Weekly-Report

C X 週間展望 (8月9日～)

日産証券

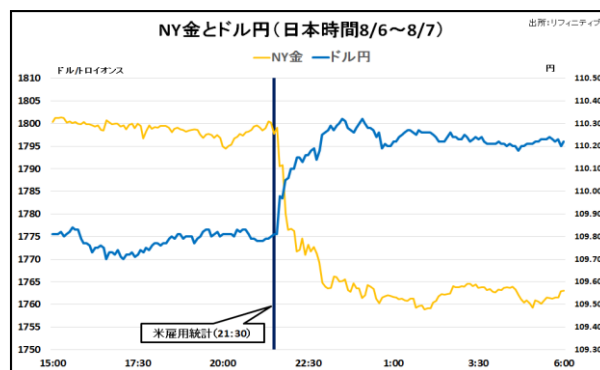
調査課 菊川 弘之

金標準先物(8/6 清算値:6,359円)(2)

【週末のNY市場】

週末のNY金(12月限)は、大幅続落。予想以上の米雇用統計をきっかけに急落。非農業部門雇用者数が94万3000人増加し、事前予想の87万人増を上回った。失業率は5.4%と前月の5.9%から低下。米国債の利回りが上昇し、ドル高に振れた事が嫌気された。複数の支持線を割り込み、テクニカル要因の売りから6月30日以来の安値1759.5ドルを付けた。

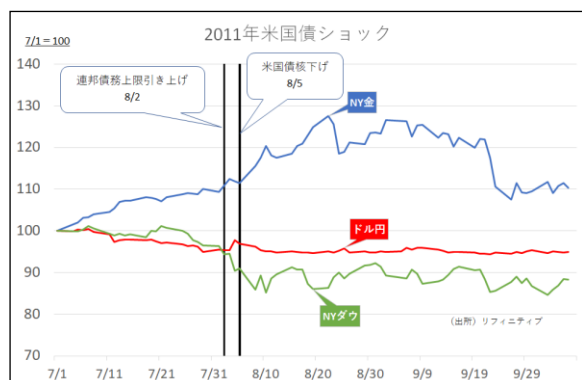
CFTC建玉明細(8/3 現在)は、196,335枚の買い越し。前週(199,388枚の買い越し)から縮小。



【今週見通し・戦略(1)】

週足・一目均衡表の雲の下限と重なる三角保合い下限を維持できるか否かが焦点。

米連邦政府の債務に対する法定上限の適用停止が7月末で期限を迎え、8月から復活。米政府は、一部の投資や証券発行を停止するなどの緊急措置を用いることで、10月まで資金をやりくりできる見通しだが、米議会予算局(CBO)は7月21日、議会が対策を講じなければ10月にも資金が枯渇し、債務不履行(デフォルト)につながると警告。イエレン財務長官は「8月の議会の休会の終了後、すぐに現金や臨時措置が尽きるシナリオもある」と危機感を示している。上院は8月9日~9月12日まで休会予定。



Weekly-Report

C X 週間展望 (8月9日～)

日産証券

調査課 菊川 弘之

金標準先物(8/6 清算値:6,359円)(3)

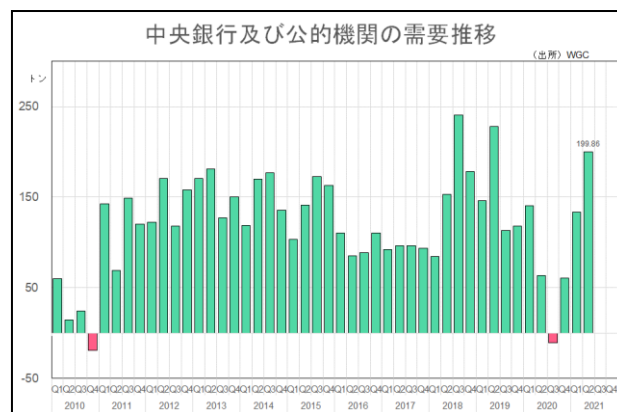
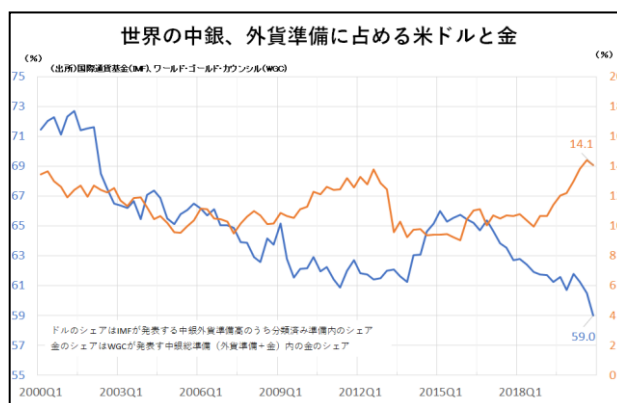
【今週見通し・戦略(2)】

過去、債務上限が材料となったのは、2011年、2013年、2015年。2011年は8月2日に債務上限引き上げに関する法案がギリギリで成立したものの、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が8月5日に米国債の格下げを発表。マーケットは大混乱した。

米債務上限については、いわゆる「引き上げ」(2011年8月)以外にも、「適用停止」(2013年10月、2015年11月)や、「暫定延長」、財務省による「特例措置」という手法があり、政府機関の閉鎖はあっても、米国債が債務不履行(デフォルト)に陥るリスクは低いが、超党派のインフラ投資計画も控え、日程はタイト。

最終的には与野党の合意で決着が付くと言うのが市場コンセンサスだが、一時的な空白期間が生じたり、2011年の際も、債務上限の引き上げが決まった後に、米国債の格下げが発表されており、米債務問題には注意を払いたい。

債務が拡大している米ドル離れの流れは世界的に継続しており、8月のドル円の月間騰落傾向も円高ドル安傾向が強い。金価格は、強気の雇用統計を受けて、急落したものの、中央銀行の金買いも、再び増加傾向に戻っている。基軸通貨ドルの立ち位置がすぐに消えることなどないものの、圧倒的に強かった米国やドルの時代は過去のものだ。9月11日に米軍のアフガニスタン完全撤退が決まっており、国際秩序再編の不透明感が強まる中、安全資産としての金買いは継続すると思われる。短期筋によるリスク回避等に伴う金の安値は、中長期的な買い場を提供することになると考える。NYが終値ベースで3月安値を維持する間は、安値売込みは避けた。



Weekly-Report

C X 週間展望 (8月9日～)

日産証券

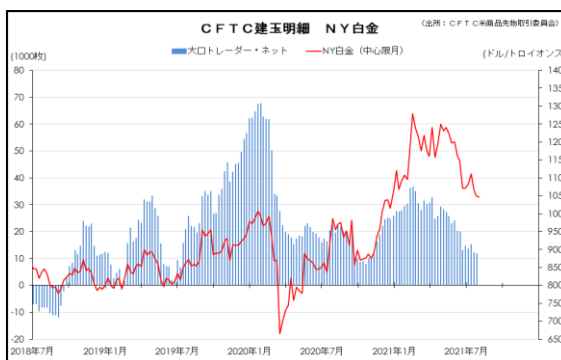
調査課 菊川 弘之

白金先物(8/6 清算値:3,553円)

【前週レビュー】

先週レポートで「個人消費が堅調で自動車販売も増加したが、半導体不足を受けて自動車生産が減少しており、触媒需要伸び悩みが懸念される。半導体不足が解消するのは2022年第1四半期とみられている。」

景気回復見通しを受けて安値拾いの買いが入るとみられるが、上値は重い印象。2月高値を起点とした下降チャネル継続としたが、先週のNY白金(7月限)は、米金融当局者のタカ派発言によるドル高などを受けて軟調となった。また新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大による景気の先行き懸念も圧迫要因になった。東南アジアで7月の企業活動が急速に落ち込んだ。タイではトヨタ自動車が7月に入って部品不足を理由に、現地工場3カ所の操業を停止。



週末のNY白金(10月限)は、続落。996.8ドルまで戻したのち、予想以上の米雇用統計によるドル高を受けて戻りを売られた。時間外取引の安値を割り込むと、昨年11月以来の安値968.7ドルを付けた。

CFTC建玉明細(8/3 現在)は、8,804枚の買い越し。前週(11,795枚の買い越し)から縮小。

【今週見通し・戦略】

8月5日、バイデン大統領が、2030年にはアメリカの新車販売の50%を電気自動車などにする目標を発表。大統領令に署名した。EUでは既に「2035年までにエンジン車新車販売禁止」の方針を打ち出しており、米国でも2030年には50%をゼロエミッション車とする目標が明確になったことで、急速に電気自動車へシフトする「世界の流れ」加速する可能性。

2020年3月安値～2021年2月高値までの上昇に対する半値押しは943.3ドル。61.8%押しは861.3ドル。大きく突っ込めば自律反発狙いの買いは入りそうだが、長期的な需給見通しは弱気で、戻り売り圧力も強そう。

JPXは、価格帯別出来高の厚い心理的節目3000円が下値支持。

Weekly-Report

C X 週間展望 (8月9日～)

日産証券

調査課 菊川 弘之

ゴムRSS3(8/6 清算値:219.9円)

【先週レビュー】

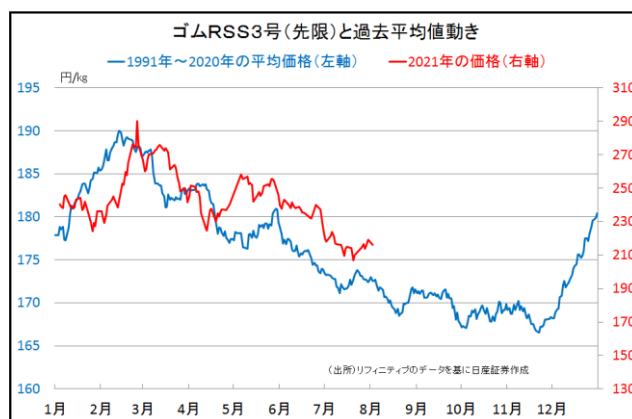
先週レポートで「6月25日高値～7月15日安値までの下げ幅に対する38.2%戻しを達成。半値戻しは224.7円。61.8%戻しは229.2円。中国による商品・金融市場に対する規制の動き次第で、アップダウンしそう。季節傾向では、8月も月間では売り優勢な時間帯」としたが、先週のRSS3号は、ダバウルボトムのネックラインや、三角保合い上限水準での保合いとなった。



下値は固いものの、中国当局による商品価格の抑制の動きや、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大が続く中、日本の3連休を控え、上値も抑えられた。

【今週見通し・戦略】

世界最大の生産国タイでは、4日発表された新規感染者が2万200人と初めて2万人を超え、死者も188人となった。バンコクで夜間外出が原則禁止となっているが、効果は見えてこない。第2位の生産国インドネシアでは、4日、新型コロナウイルスに感染して死亡した人は累計で10万636人となり、10万人を超えた。また、第3位の生産国マレーシアでも、4日の新たな感染者が1万9819人に2万人に迫っており、ムヒディン首相は、コロナ失政の責を問われ、辞任要求の動きが出ている。



新型コロナウイルスによる供給障害が意識されると、戻りの限度を試す流れも予想されるが、季節的には戻り売り有利な時間帯で、当先のサヤも10円前後の順ザヤとなっており、中期的な鞘滑りが意識されやすい地合い。

Weekly-Report

C X 週間展望（8月9日～）

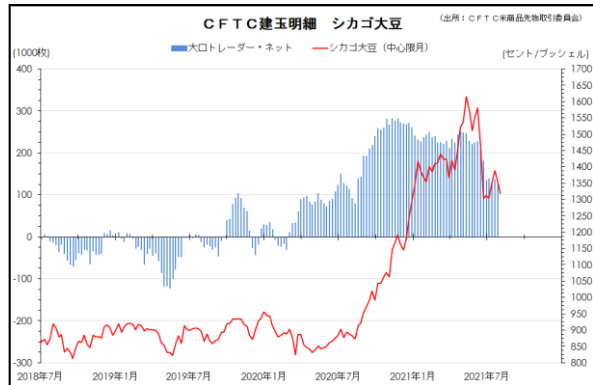
日産証券

調査課 菊川 弘之

一般大豆先物(8/6 清算値:64,000 円)

【先週レビュー】

先週レポートで「7月需給報告では21/2年度の単収は据え置かれたが、これまでの作柄を見る限り、8月需給報告で引き下げられてもおかしくはない。8月の天候次第では、上値リスク残る時間帯」としたが、先週のシカゴ大豆（11月限）は、8月1日時点における米産地の作柄が、「良」以上の比率が前週の58%から60%に引き上げられたことから、戻りは売られた。



週末のシカゴ大豆（11月限）は、上昇。中国向けの大口成約が買い支援要因となった。また、米産地では来週以降、気温が上昇する見通しとなっていることで作柄悪化が警戒されていること、12日に米農務省（USDA）需給報告を控えて玉整理のための買い戻しが見られたことが価格を押し上げた。

CFTC建玉明細（8/3 現在）は、115,803枚の買い越し。前週（125,661枚の買い越し）から縮小。

【週間純輸出制約高（7月22日までの一週間）】

大豆：23万3500トン（事前予想レンジ：10万～95万トン）

【週間作物進捗報告（8月1日までの週）】

着さや：58%（前週42%、前年57%、平年52%）

「良」以上：60%（前週58% 前年73%）

「劣」以下：12%（前週12% 前年 6%）

【今週の見通し・戦略】

米農務省需給報告では、イールド（単収）は16/17年度に次ぐ過去2番目に高い50.8 Buに据え置かれているが、いずれ下方修正される可能性は高く、期末在庫率の危機的水準を考慮すると、1300¢割れは買い拾われやすい。三角保合い放れ待ち。

Weekly-Report

C X 週間展望 (8月9日~)

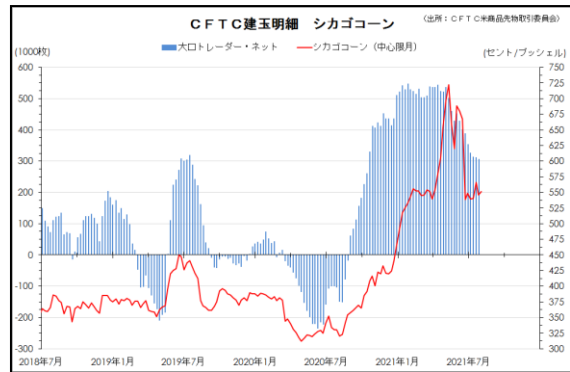
日産証券

調査課 菊川 弘之

とうもろこし先物(8/6 清算値:34,200円)

【先週レビュー】

先週レポートで「12日の需給報告、16~19日開催のプロファーマーの産地視察ツアー報告を見極めながら放れ待ち」としたが、先週のシカゴは、米農務省需給報告を控える中、小麦の大幅高につれ高となる場面もあったが、550セントを挟んだ保合いで、方向性を欠く展開。米国産コーンの1日時点での作柄報告で「良」以上が62%となり、前週から2ポイント(2%)低下、「劣」以下が11%で前週から1ポイント低下となり、作柄の悪化が示されたが、米中西部産地が高温乾燥にならず、560セント台では買いは続かず、上値も抑えられた。



週末のシカゴコーン(12月限)は、続伸。米農務省需給報告を控えて玉整理基調が強まる中、作柄低迷を受けたイールド引き下げ観測も浮上したことが買いを支援した。また、米産地で翌週には気温が上昇するとの予測も強材料視された。

CFTC建玉明細(8/3 現在)は、318,043枚の買い越し。前週(306,677枚の買い越し)から縮小。

【週間純輸出制約高(7月22日までの一週間)】

コーン: 41万4100トン(事前予想レンジ: 5万~90万トン)

【週間作物進捗報告(8月1日までの週)】

ドウ 率: 38%(前週18% 前年37% 平年33%)

「良」以上: 62%(前週64% 前年72%)

「劣」以下: 11%(前週10% 前年7%)

【今週の見通し・戦略】

需給報告では生産高、単収、期末在庫が下方修正される可能性もあるが、徐々に秋の収穫期の下げ圧力も意識される時間帯へ向かう。550セントを中心とした三角保合い放れ待ち。

Weekly-Report



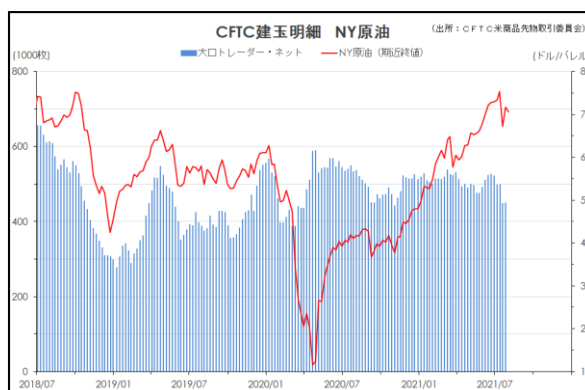
C X 週間展望（8月9日～）

調査課 菊川 弘之

東京原油(1)

【先週レビュー】

先週レポートで《～前略》。季節的には、原油市場は夏高の後、需要の端境に当たる秋には下落傾向を辿るケースが多いが、ハリケーン以外に中東リスクと言う新たな火種も浮上してきた》としたが、先週のNY原油（9月限）は、世界的に新型コロナウイルスのデルタ株が流行していることや、中国・財新製造業PMIや同月の米ISM製造業景気指数が低下したことなどが上値を抑えて始まった。またロイターの調査で、7月のOPECの石油生産量が2020年4月以来の高水準だったことが判明したことも相場の重しとなった。



米ADP全米雇用レポートで、非農業部門の雇用者数（政府部門を除く）が前月比33万人増にとどまり、6月実績（68万人増）や市場予想（65万3000人増）を大幅に下回った。雇用回復の遅れが米景気減速・原油需要低下を意識させた。

米エネルギー情報局（EIA）週間在庫統計で、原油在庫が減少を見込んだ市場予想に反して増えたことも一因。米国の経済活動の再開で需要が増えるとの観測が相場を支えてきただけに、売り要因となった。

ただし、在庫減少は輸出減少が背景。製油所稼働率は91.3%と最近の高水準を維持しており、原油消費量は下振れしていない。石油製品需要は2週連続で日量2100万バレル超と、依然として堅調だった。

中東情勢がやや緊迫化していることは支援要因だが、現段階では大きく材料視されていない。

【石油掘削リグ稼働数（米石油サービス会社ベーカー・ヒューズ）】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが6日公表した統計によると、同日までの1週間の国内石油掘削リグの稼働数は、前週比2基増の387基。

天然ガス掘削リグの稼働数は前週と変わらず103基。週間ベースでの増加は、過去6週で5回目。

Weekly-Report

C X 週間展望（8月9日～）

日産証券

調査課 菊川 弘之

東京原油(2)

【週末のNY市場】

NY原油（9月限）は、反落した。イスラエルのレバノン空爆による中東情勢に対する懸念に加えて、6日朝発表の7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比で市場予想を上回



って増え、6月分も上方修正され、米労働市場の力強い回復を示したとして、原油需要の増加を見込んだ買いが先行したが、外国為替市場でドルが対主要通貨で上昇すると、次第に売りに押された。新型コロナのインド型（デルタ型）の感染の広がりが世界で鮮明になっていることも一因。

CFTC建玉明細（8/3 現在）は、430,527枚の買い越し。前週（449,764枚の買い越し）から縮小。

【原油相場見通し】

アフガニスタンの首都カブールで6日、メディア・情報センターの所長が銃撃され、死亡。所長はガニ大統領の副報道官も務めた高官。反政府勢力タリバンの広報担当者が「特別攻撃により罰を与えた」と犯行を認めている。

また、イランでは3日、反米保守強硬派のライシ師が大統領に就任。イランの支援を受けるイスラム教シーア派武装組織ヒズボラがイスラエルに対して4日、ロケット弾10発以上を発射。イスラエル軍はレバノン南部の発射地点に報復攻撃を加えるなど、9月11日の米軍のアフガニスタン完全撤退に向けて、中東の緊張が高まっている。これまでイスラエルがシリアを攻撃しても黙認していたロシアも、バイデン政権になって米国が中東からの撤退色を強めていることで姿勢を変え始めている。米国はイランの協力を得ないとアフガニスタンの安定ができないことや、今年、中国との原油長期契約も結んだことなどを考慮して、イランのハーメネイ最高指導者は、核開発合意復帰を急がず、核開発を着々と進める方針としたかもしれない。

先進国でのワクチン接種の進展に伴い、原油需要増加期待が高まる中、供給障害を伴う地政学リスクが発生する可能性があることや、ハリケーンリスクなどを考慮すると、原油市場の高止まりは継続見通し。

Weekly-Report

C X 週間展望 (8月9日～)



調査課 菊川 弘之

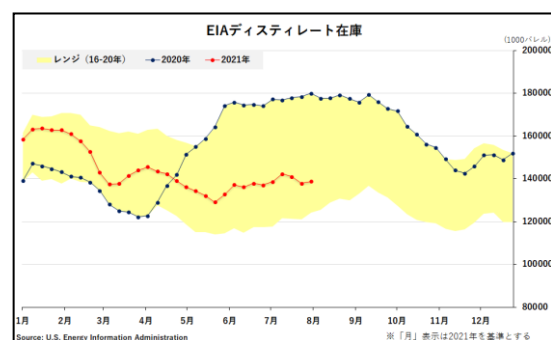
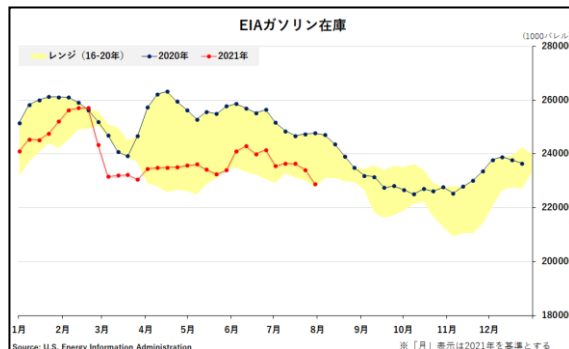
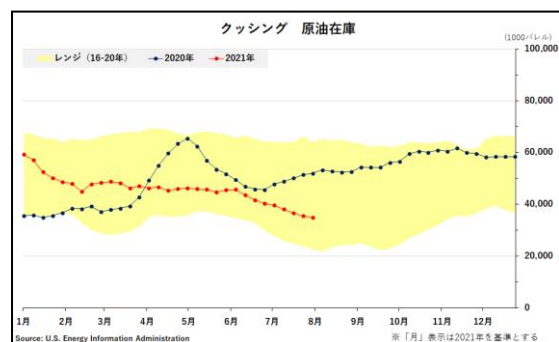
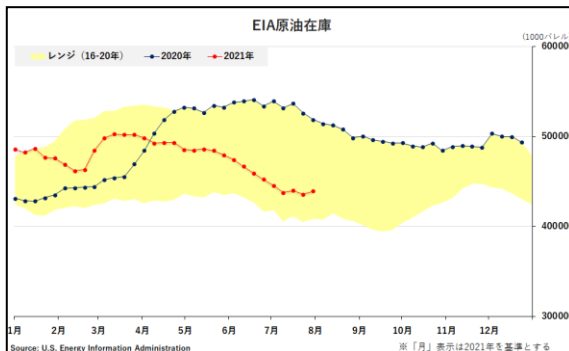
東京原油(3)

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

前週比

原油 4億3923万バレル
 クッシング 3490万バレル
 ガソリン 2億2887万バレル
 留出油 1億3874万バレル

362万7000バレル増加
 54万3000バレル減少
 529万1000バレル減少
 38万2000バレル減少



【石油連盟週報】

石油連盟週報(7月25日～7月31日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比3.3%減の203万0498キロリットル。灯油在庫は、同4.9%増の200万0769キロリットル。週間原油処理量は、同5.8%増の274万5174キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが、同5.9%減の91万9256キロリットル、灯油が、同23.0%増の4万7277キロリットル。

Weekly-Report



C X 週間展望 (8月9日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (8/9~8/15)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
8月9日(月)	10:30	中国	7月	生産者物価指数 (PPI) (前年比)	
	10:30	中国	7月	消費者物価指数 (CPI) (前年比)	1.1%
	10:30	中国	7月	消費者物価指数 (CPI) (前月比)	-0.4%
	15:00	ドイツ	6月	輸出 (前月比) 季調値	0.3%
	15:00	ドイツ	6月	輸入 (前月比) 季調値	3.4%
	15:00	ドイツ	6月	貿易収支 (EUR) 季調値	12.6 (十億)
	17:30	ユーロ圏	8月	ユーロ圏投資家センチメント指数	29.8
	23:00	米国	6月	JOLTS 求人件数	9.209 (百万)
	休場	日本	---	山の日	
8月10日(火)	8:50	日本	6月	経常収支	1,979.7 (十億)
	18:00	ドイツ	8月	ZEW 景気期待指数	63.3
	18:00	ドイツ	8月	ZEW 現況指数	21.9
	21:30	米国	Q2	労働コスト 速報値	1.7%
	21:30	米国	Q2	労働生産性 速報値	5.4%
		中国	7月	社会融資総量	3,670.00 (十億)
		中国	7月	マネーサプライ M2 (前年比)	8.6%
		中国	7月	人民元建て新規融資	2,120.0 (十億)
		中国	7月	人民元建て融資残高 (前年比)	12.3%
8月11日(水)	15:00	ドイツ	7月	消費者物価指数 (CPI) 改定値 (前年比)	3.8%
	15:00	ドイツ	7月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) 改定値 (前年比)	3.1%
	21:30	米国	7月	コア消費者物価指数 (CPI) (前年比) 原数値	4.5%
	21:30	米国	7月	消費者物価指数 (CPI) (前年比) 原数値	5.4%
8月12日(木)	8:01	英国	7月	RICS 住宅価格指数	83
	8:50	日本	7月	企業物価指数 (前年比)	5.0%
	15:00	英国	Q2	企業投資 速報値 (前年比)	-16.9%
	15:00	英国	6月	国内総生産 (GDP) 予測値 (前年比)	24.6%
	15:00	英国	6月	鉱工業生産 (前年比)	20.6%
	15:00	英国	6月	製造業生産 (前年比)	27.7%
	15:00	英国	6月	貿易収支 (GBP)	-8.481 (十億)
	15:00	英国	Q2	国内総生産 (GDP) 速報値 (前年比)	-6.1%
	18:00	ユーロ圏	6月	鉱工業生産 (前年比)	20.5%
	21:30	米国	7月2日, 週3	新規失業保険申請件数	
	21:30	米国	7月26日, 週3	継続失業保険受給総数	
	21:30	米国	7月	生産者物価指数 (PPI) 最終需要 (前年比)	7.3%
	21:30	米国	7月	生産者物価指数 (PPI) 食品・エネルギー除く (前年比)	5.6%
	---	---	---	OPEC月報	
	18:00	---	---	IEA月報	
8月13日(金)	1:00	米国	---	USDA需給報告	
	21:30	米国	7月	輸入物価 (前月比)	1.0%
	23:00	米国	8月	ミシガン大 消費者信頼感指数 速報値	81.2
	納会	日本	---	一般大豆2021年8月限納会日	
	納会	日本	---	とうもろこし2021年9月限納会日	
	納会	米国	---	シカゴ大豆2021年8月限納会	
8月14日(土)	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細	
8月15日(日)					

(※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

14
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

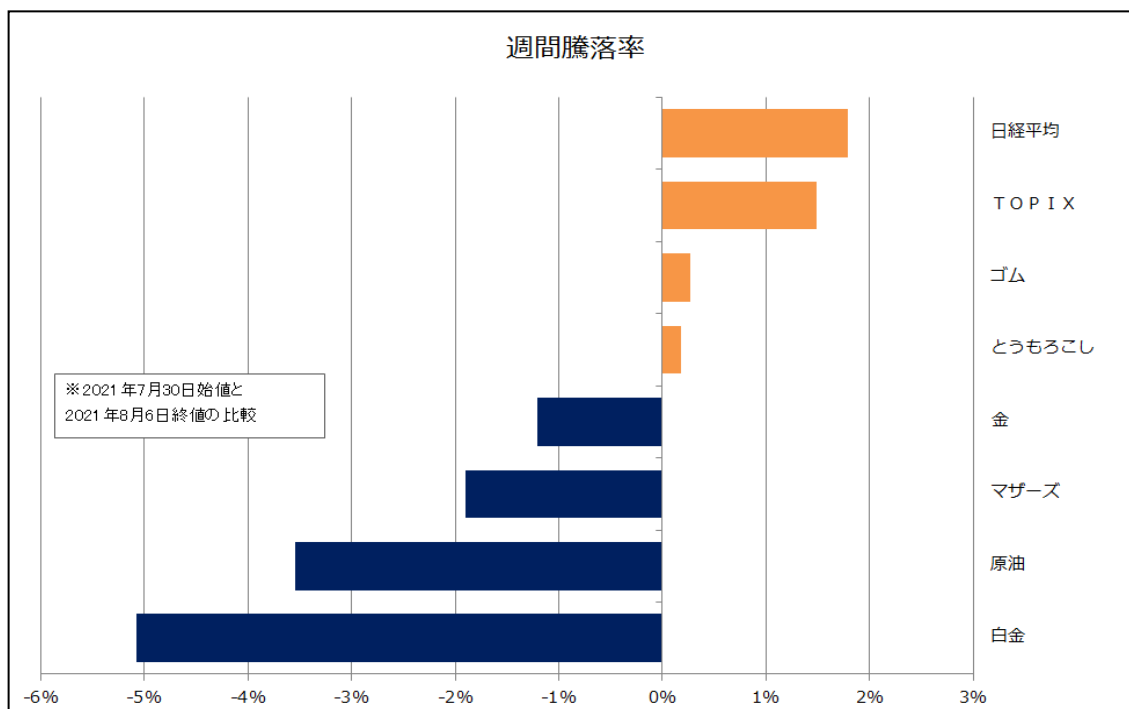
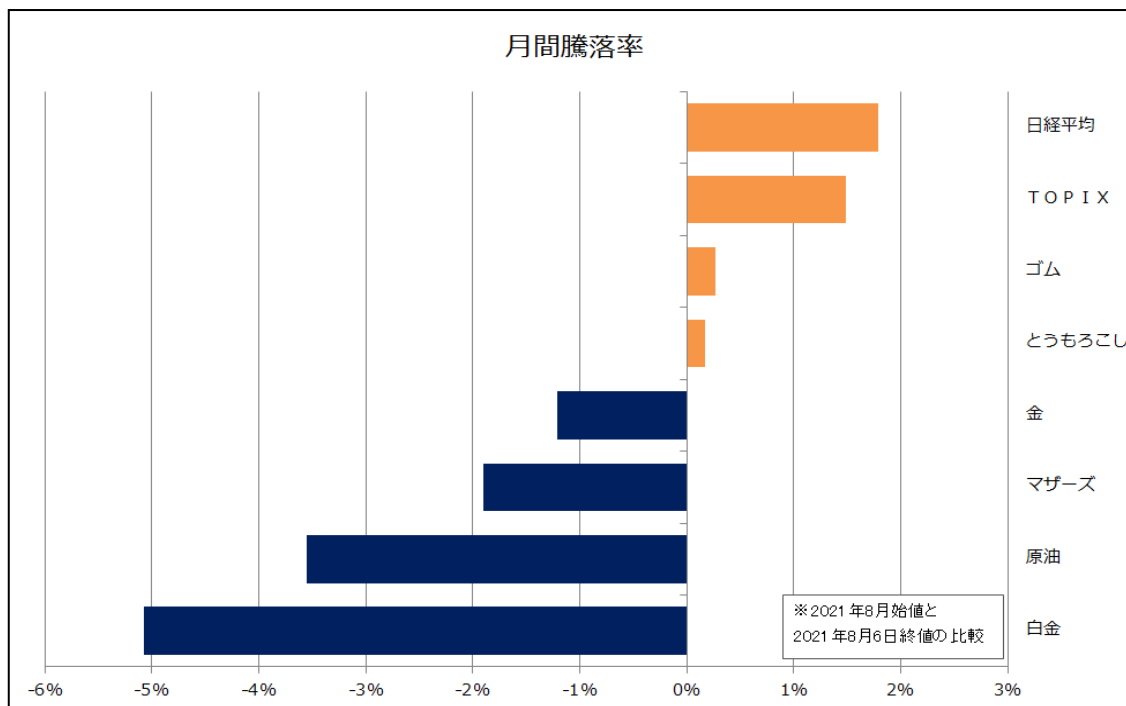
Weekly-Report

C X 週間展望 (8月9日~)


日産証券

調査課 菊川 弘之

【騰落率(月間・週間)】



15
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11）

関東財務局長（金商）第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。